

日本ゼオン各事業所

総合開発センター

事業所紹介

総合開発センターは、400 名余りの研究員を擁する当社最大の事業部門として、日本ゼオンの研究開発を担っています。川崎工場の隣に 1 号館から 10 号館までの研究棟(10 研究所)を構えているのに加え、高岡工場(精密光学研究所、メディカル研研究所)、徳山工場(トナー研究室)、水島工場(化成品研究室)と、生産工場の近くにも展開しています。事業部との密接な連携の下で顧客ニーズに対応した新製品の開発や既存製品の改良を行うのに加え、新材料の探索(新材料開発研究所)、新しい分析・シミュレーション手法の開発・活用(基盤技術研究所)、生産プロセス・設備の新規開発・改良(生産技術研究所)も進めています。2015 年 4 月には、単層カーボンナノチューブ(SWCNT)の 2015 年度本格生産開始を控え、SWCNT の低コスト生産技術と利用技術の開発を目的とした CNT 研究所を発足させました。



研究所全景

総合開発センターでは、合成ゴムをはじめとする当社事業を支える各種素材の開発から、加工技術の開発に至るまで、「ひとのまねをしない、ひとのまねのできない」を合言葉に、地球に優しく、革新的・独創的な技術に基づいて世界一の製品を創出し続けることを通じ、社会に貢献することを基本理念に、研究・技術開発を行っています。これら生活に役立つさまざまな材料・部材の開発や、省エネルギーと自然環境に貢献する新製品を創出し、幅広いお客様に提供することを通じて、「環境に優しく、社会に必要とされるゼオン」であり続けたいと願っています。

同時に、研究活動で生じる廃棄物の分別徹底によるゼロエミッションの継続やエコキャップ収集活動、近隣企業と合同での道路清掃、インターンシップの継続的な受け入れなど、地域社会の一員としての活動も積極的に行っています。

今後も国内にとどまらず、北米・中国・欧州の研究所・技術サービス拠点と連携した研究開発活動や、海外の大学・企業との共同研究も積極的に進め、世界中のお客様に当社の新製品を届け、地球環境と人類の繁栄に貢献するための研究開発活動を継続していきます。

CSR取り組みへのメッセージ

「CSR 基本方針」に則り、研究所員全員が CSR を自覚した研究を行っています。また、コンプライアンスについては、研究活動全般を通じて関連法令を遵守し、事故のない安全で活気に満ちた研究所の実現を目指します。総合開発センターでは、新規研究の開始前に、研究部署の新規研究内容の提案に対して、研究部門・管理部門が一体となって、関係法令遵守、化学物質の安全性、研究者へのばく露防止などの安全配慮を議論・確認し、適正な資源配分を行う「新規実験安全性審査」を行っています。今後もお客様に信頼性・安全性に優れた品質を有する製品を継続的に提供できるような体制で研究開発を行います。

環境安全活動

2014 年度は、昨年度と同様、安全活動の基本に立ち戻り、全員の『あいさつ』を重視致しました。安全方針として、【「あいさつ」と「3S」】は当たり前、「当たり前」のことに実践する。「あいさつ」は対話のきっかけ、安全第一！という方針を掲げました。対話がなければ、せつかく気づいた危険も、そのまま放置、「ほったらかし」にされてしまいかねません。安全運動の一環として、毎週頭に所長会メンバーによる『あいさつ運動』を一年間継続して行い、所員に『あいさつ』の重要性を示しました。危険に「気づく」ことに力点をおいた危険予知活動と、その対策・対話の基点となる「あいさつ」運動などを実施しました。これらの諸活動が功を奏し、【1000 万時間無事故無災害】(休業災害ゼロ)、【年間無災害】(休業災害、不休業災害ゼロ、A・B ランク保安異常・環境異常ゼロ)も達成することができました。また、研究活動により生じる廃棄物の分別とリサイクルを徹底し、年間を通じて埋立処分量をゼロにすることも継続しています。

2015 年度も、「安全は存在しない。常に存在するのは危険である。」という教えのもと、無事故無災害を達成していきたいと思います。また、廃棄物のリサイクルを継続し、埋立処分量ゼロを維持していきます。

品質保証活動

ゼオンの研究開発の基本理念である「ひとのまねをしない、ひとのまねのできない」独創的かつ革新的な技術に裏付けられた製品作りが私たちの目標です。この目標を実現するために、開発の全ステージで知財、安全、品質、コスト、生産性等、さまざまな観点からチェックしながら、ものづくりのレベルアップを図っています。

VOICE 未来を今日にする ZEON

世の中の急激な変化を先取りした新製品開発が求められています。そのために以下のことを実行していきます。

1. 研究員自らが世界中から情報を集め、時代の変化を先取りした製品作りを進めます。
2. 製品開発の各プロセスにおいて、設計品質・生産品質をどのように設定すべきかを見える化した QFD(品質機能展開表)を作成し、的確な製品作りを進めます。
3. 製品開発の手戻りを無くすこともスピードアップには重要です。研究段階から本生産化へ円滑に移行できるように、量産化技術の構築にも力を入れて取り組みます。

これらの取り組みにより、私たちの開発した製品が必ずお客様に満足してもらえるものになると確信しています。



取締役常務執行役員
総合開発センター長
三平 能之

地域との共生活動

2013 年 7 月に川崎市と「津波警報等の発表に伴う津波避難施設の使用に関する協定書」を締結しました。津波警報等が発表され高所等への避難を余儀なくされた者に対する、一時的な津波避難施設としての事業所施設の利用に協力する取り組みとなります。津波避難施設には、川崎市より提供いただいたステッカーを貼り、当該施設である旨を明示しています。2014 年 12 月には、川崎市主催「第 3 回殿町夜光クリーン大作戦」に、近隣企業ならびに川崎工場とともに参加しました。京浜急行大師線小島新田駅から殿町夜行線沿いの歩道一帯を一斉清掃しました。



津波避難施設(8号館)